

平成 2 6 年 度

国民健康保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【 環境市民部 】

国民健康保険事業特別会計

平成25年度（1月～12月）

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保険者</th><th>平成24年度 (年度平均)</th><th>平成25年度 (1月末)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>世 帯 数</td><td>13,610世帯</td><td>13,748世帯</td></tr> <tr> <td>総 数</td><td>23,994人</td><td>23,815人</td></tr> <tr> <td>一般被保険者</td><td>21,908人</td><td>22,025人</td></tr> <tr> <td>退職被保険者</td><td>2,086人</td><td>1,790人</td></tr> </tbody> </table>			被保険者	平成24年度 (年度平均)	平成25年度 (1月末)	世 帯 数	13,610世帯	13,748世帯	総 数	23,994人	23,815人	一般被保険者	21,908人	22,025人	退職被保険者	2,086人	1,790人
被保険者	平成24年度 (年度平均)	平成25年度 (1月末)															
世 帯 数	13,610世帯	13,748世帯															
総 数	23,994人	23,815人															
一般被保険者	21,908人	22,025人															
退職被保険者	2,086人	1,790人															
1 款 総務費																	
1 項 総務管理費																	
1 目 一般管理費	○国保事務費 (人事課) (保険医療課) 48,686千円 【財源内訳】 ・繰入金 48,677千円 ・一般財源 9千円	(説明書P248) 窓口事務員（非常勤嘱託職員）3名や診療報酬明細書の点検・資格調査のための専門嘱託職員（非常勤嘱託職員）3名、退職者医療制度及び第三者行為求償事務にかかる嘱託職員（非常勤嘱託職員）1名及び臨時事務職員（アルバイト職員）を任用し、国保事務の円滑で適正な運営に努める。 〈主な経費〉 ・窓口事務員報酬 4,342千円 ・レセプト点検事務等報酬 5,118千円 ・臨時事務職員賃金 2,868千円															
2 目 連合会負担金	○連合会負担金 (保険医療課) 1,720千円 【財源内訳】 ・繰入金 1,720千円	(説明書P248) 京都府国民健康保険団体連合会への負担金 〈主な経費〉 ・連合会負担金 1,720千円															
2 項 徴収費																	
1 目 賦課徴収費	○徴収事務費 (保険医療課) 10,203千円 【財源内訳】 ・繰入金 10,201千円 ・一般財源 2千円	(説明書P250) 保険料徴収に要する経費と国保制度の紹介や亀岡市の医療費動向、また健康増進に係る知識普及啓発の経費 〈主な経費〉 ・「国保だより」作成 385千円															
3 項 運営協議会費																	
1 目 運営協議会費	○運営協議会事務費 (保険医療課) 464千円 【財源内訳】 ・繰入金 464千円	(説明書P250) 国民健康保険運営協議会に関する事務経費 〈主な経費〉 ・委員報酬 437千円															

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 項 特別対策事業費		
1 目 収納率向上特別対策事業費	○収納率向上特別対策事業費（人事課）（保険医療課） 25,701千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,448千円 ・一般財源 22,253千円	（説明書P250） 職員をはじめ、未納専門徴収嘱託職員により、保険料収納率（額）向上に取り組むとともに、納付相談等による保険料の納付指導に努める。 ＜主な経費＞ ・未納徴収専門嘱託職員報酬 15,500千円
2 款 保険給付費		
1 項 療養諸費		
1 目 一般被保険者療養給付費	○一般被保険者療養給付費（保険医療課） 5,138,291千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,252,942千円 ・府支出金 320,283千円 ・交付金等 2,299,178千円 ・繰入金 340,568千円 ・一般財源 925,320千円	（説明書P254） 一般被保険者の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。 ＜主な経費＞ ・保険者負担額 5,138,291千円
2 目 退職被保険者等療養給付費	○退職被保険者等療養給付費（保険医療課） 571,658千円 【財源内訳】 ・交付金等 452,412千円 ・一般財源 119,246千円	（説明書P256） 厚生年金や各種共済組合などの年金（国民年金を除く。）を受けている人の疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスの給付を行う。 ＜主な経費＞ ・保険者負担額 571,658千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 一般被保険者療養費	○一般被保険者療養費 (保険医療課) 93,707千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 22,732千円 ・府支出金 5,220千円 ・交付金等 40,541千円 ・一般財源 25,214千円	(説明書P256) 一般被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 93,707千円
4 目 退職被保険者等療養費	○退職被保険者等療養費 (保険医療課) 7,003千円 【財源内訳】 ・交付金 5,541千円 ・一般財源 1,462千円	(説明書P256) 退職被保険者で緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関で受診した場合、柔道整復師による施術を受けた場合などについて支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 7,003千円
5 目 審査支払手数料	○審査支払事務費 (保険医療課) 19,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 19,000千円	(説明書P256) レセプト審査等に係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。 〈主な経費〉 ・手数料 19,000千円
2 項 高額療養費		
1 目 一般被保険者高額療養費	○一般被保険者高額療養費 (保険医療課) 582,038千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 141,194千円 ・府支出金 32,420千円 ・交付金 408,424千円	(説明書P258) 一般被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 582,038千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 退職被保険者等高額療養費	○退職被保険者等高額療養費 (保険医療課) 94,220千円 【財源内訳】 ・交付金 74,548千円 ・一般財源 19,672千円	(説明書P258) 退職被保険者に係る医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 94,220千円
3 目 一般被保険者高額介護合算療養費	○一般被保険者高額介護合算療養費 (保険医療課) 300千円 【財源内訳】 ・一般財源 300千円	(説明書P258) 一般被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 300千円
4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費	○退職被保険者等高額介護合算療養費 (保険医療課) 100千円 【財源内訳】 ・一般財源 100千円	(説明書P258) 退職被保険者に係る医療保険と介護保険の自己負担額が一定額を超えたとき、超えた分について高額介護合算療養費として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 100千円
3 項 移送費		
1 目 一般被保険者移送費	○一般被保険者移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P260) 一般被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 10千円
2 目 退職被保険者等移送費	○退職被保険者等移送費 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P260) 退職被保険者に係る療養の給付を受けるため、緊急その他やむを得ない場合などに移送を受けた費用について給付を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 10千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4項 出産育児諸費		
1目 出産育児一時金	○出産育児一時金 (保険医療課) 50,400千円 【財源内訳】 ・繰入金 33,600千円 ・一般財源 16,800千円	(説明書P260) 被保険者が出産したときに出産育児一時金(1件あたり420,000円)として支給を行う。 〈主な経費〉 ・出産育児一時金(見込件数120件) 50,400千円
4目 支払手数料	○出産育児一時金支払事務費 (保険医療課) 26千円 【財源内訳】 ・一般財源 26千円	(説明書P260) 出産育児一時金支払いに係る経費として京都府国民健康保険団体連合会へ支払う手数料 〈主な経費〉 ・手数料 26千円
5項 葬祭諸費		
1目 葬祭費	○葬祭費 (保険医療課) 8,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 8,000千円	(説明書P260) 被保険者が死亡したときに「葬祭を行った者」に対し、葬祭費(1件あたり50,000円)として支給を行う。 〈主な経費〉 ・葬祭費(見込件数160件) 8,000千円
7項 精神・結核医療付加金		
1目 精神・結核医療付加金	○精神・結核医療付加金 (保険医療課) 11,840千円 【財源内訳】 ・一般財源 11,840千円	(説明書P260) 被保険者が、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第58条に規定する医療、また、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第37条の2に規定する医療を受けたときに、当該被保険者の属する世帯の世帯主に対し、医療に要した費用について精神・結核医療付加金として支給を行う。 〈主な経費〉 ・保険者負担額 11,840千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 款 後期高齢者 支援金等 1 項 後期高齢者 支援金等	○後期高齢者支 援金等 (保険医療課) 1,245,036千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 449,700千円 ・府支出金 69,346千円 ・交付金 64,266千円 ・繰入金 65,896千円 ・基金繰入金 134,807千円 ・一般財源 461,021千円	(説明書P262) 後期高齢者医療制度の保険給付費として、亀岡市国保から拠出 する後期高齢者支援金と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・後期高齢者支援金 1,244,948千円 ・事務費拠出金 88千円
4 款 前期高齢者 納付金等 1 項 前期高齢者 納付金等	○前期高齢者納 付金等 (保険医療課) 910千円 【財源内訳】 ・一般財源 910千円	(説明書P264) 65歳から74歳の前期高齢者に係る医療費を保険者間で調整する もので、亀岡市国保から納付する前期高齢者納付金と事務費拠出 金 〈主な経費〉 ・前期高齢者納付金 822千円 ・事務費拠出金 88千円
5 款 老人保健拠 出金 1 項 老人保健拠 出金	○老人保健医療 費拠出金等 (保険医療課) 110千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4千円 ・府支出金 1千円 ・一般財源 105千円	(説明書P266) 後期高齢者医療制度の創設に伴い、老人保健制度は平成20年度 で廃止となったが、精算分として拠出する老人保健医療費拠出金 と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・老人保健医療費拠出金 10千円 ・事務費拠出金 100千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6款 介護納付金 1項 介護納付金	○介護納付金 (保険医療課) 459,827千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 193,875千円 ・府支出金 40,210千円 ・繰入金 26,081千円 ・基金繰入金 28,502千円 ・一般財源 171,159千円	(説明書P268) 40歳から64歳の介護保険第2号被保険者に係る介護保険料を国民健康保険料の中で徴収し、納付する介護納付金 〈主な経費〉 ・介護納付金 459,827千円
7款 共同事業拠 出金 1項 共同事業拠 出金 1目 高額医療 費共同事 業拠出金 等	○高額医療費共 同事業 (保険医療課) 218,997千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 54,747千円 ・府支出金 54,747千円 ・交付金等 21,025千円 ・一般財源 88,478千円	市町村国保の財政安定化を図るため、都道府県単位で共同事業を実施し、府内全ての市町村が拠出する財源により、高額な医療費の費用負担を調整 (説明書P270) 高額医療費共同事業は、レセプト1件80万円以上の医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・高額医療費共同事業拠出金 218,989千円 ・事務費拠出金 8千円
2目 保険財政 共同安定 化事業拠 出金等	○保険財政共同 安定化事業 (保険医療課) 776,408千円 【財源内訳】 ・交付金 756,725千円 ・一般財源 19,683千円	(説明書P270) 保険財政共同安定化事業は、レセプト1件30万円以上の医療費を対象として、京都府国民健康保険団体連合会へ拠出する共同事業拠出金と事務費拠出金 〈主な経費〉 ・保険財政共同安定化事業拠出金 776,374千円 ・事務費拠出金 34千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
5 目 その他共 同事業事 務費拠出 金	○その他拠出金 事業 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・一般財源 10千円	(説明書P270) 退職者医療制度にかかる事務費として京都府国民健康保険団体 連合会へ拠出する事務費拠出金 〈主な経費〉 ・退職者医療制度事務費拠出金 10千円
8 款 保健事業費		
1 項 特定健康診 査等事業費		
1 目 特定健康 診査等事 業費	○特定健診・健 康指導事業 (保険医療課) 74,438千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 14,215千円 ・府支出金 12,045千円 ・一般財源 48,178千円	(説明書P274) 生活習慣病予備群を減少させ、被保険者の健康増進と医療費の 抑制を図るため、「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づ く、40歳から74歳までの被保険者に対する特定健康診査・特定保 健指導の実施にかかる経費 〈主な経費〉 ・特定健康診査業務委託料 68,091千円
2 項 保健事業費		
1 目 保健衛生 普及費	○保健衛生普及 事務費 (保険医療課) 22,583千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 55千円 ・府支出金 723千円 ・財産収入 27千円 ・一般財源 21,778千円	(説明書P274) 被保険者に対する保健事業、人間ドック、脳ドック、歯周疾患 健診を実施し、健康づくりや疾病の予防に対する関心を高めるな ど、保健衛生の普及充実に努める。 〈主な経費〉 ・人間ドック業務委託料 15,575千円 ・脳ドック業務委託料 4,400千円 ・歯周疾患健診 589千円

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
3 目 医療費適正化特別対策事業費	○医療費適正化特別対策事業費 (保険医療課) 4,010千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,386千円 ・府支出金 1,187千円 ・一般財源 1,437千円	(説明書P276) 人間ドック・脳ドック受診者の結果から要指導者を把握し、健康指導・健康相談を実施。また、重複受診者への訪問指導や、後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及啓発を行う。 ＜主な経費＞ ・看護師(非常勤嘱託職員)報酬 1,908千円 ・後発医薬品差額通知委託料 1,062千円
9 款 基金積立金		
1 項 基金積立金		
1 目 国民健康保険事業基金積立金	○基金積立金 (保険医療課) 10千円 【財源内訳】 ・諸収入 10千円	(説明書P278) 国民健康保険財政調整基金への積立金
10 款 公債費		
1 項 公債費		
2 目 利子	○一時借入金利子 (保険医療課) 1,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,000千円	(説明書P280) 一時借入金の利子
3 項 広域化等支援貸付金償還金		
1 目 広域化等支援貸付金償還金	○広域化等支援貸付金償還金 (保険医療課) 6,200千円 【財源内訳】 ・基金繰入金 6,200千円	(説明書P280) 京都府国民健康保険広域化等支援貸付金の平成23年度貸付分(31,000千円)の償還金。平成25年度から5年間で償還。

国民健康保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 1 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 一般被保険者保険料還付金等 6 目 償還金	○還付金 (保険医療課) 10,002千円 【財源内訳】 ・繰越金等 10,002千円 ○過年度還付金 (保険医療課) 17,624千円 【財源内訳】 ・交付金 17,624千円	(説明書P282) 届出遅延による資格喪失等で、国民健康保険料を還付する必要がある場合に還付を行う。 (説明書P284) 国民健康保険事業に係る過年度国府等支出金を返納する。 <主な経費> ・前期高齢者交付金返納額 17,624千円
1 2 款 予備費 1 項 予備費	○予備費 (保険医療課) 20,552千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 20,426千円 ・基金繰入金 126千円	(説明書P286) 保険給付費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 2 6 年 度

簡易水道事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【上下水道部】

簡易水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費 1 項 施設管理費 1 目 一般管理費 2 目 維持管理費	○施設管理経費 (水道課 ・営業課) 105,224千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 64,237千円 ・負担金及び分担金 11,830千円 ・財産収入 262千円 ・繰入金 26,059千円 ・諸収入 2,836千円	(説明書 P302) 地域住民の生活用水の安定供給のため、簡易水道施設 5 箇所と飲料水供給施設 1 箇所を管理、運営するとともに施設の改良工事を実施する。 ＜主な経費＞ ・施設維持管理費 36,926 千円 ・配水管布設替工事等 40,986 千円 ・亀岡市簡易水道事業基金積立金 1,794 千円
3 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子	○長期債償還金 及び利子等 (営業課) 59,876千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 12,818千円 ・繰入金 47,058千円	(説明書 P306) 施設整備のために借り入れた長期債の元利償還金と支払資金に充てるために借り入れた一時借入金の利子を支払う。 ＜主な経費＞ ・長期債償還金 41,217 千円 ・長期債利子 18,595 千円 ・一時借入金利子 64 千円
4 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (営業課) 2,000千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 1,786千円 ・繰越金 214千円	(説明書 P308) 維持管理費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 2 6 年 度

休日診療事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

休日診療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費		
1 項 施設管理費		
1 目 一般管理費	○一般事務費 (健康増進課) 19,020千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,600千円 ・使用料及び手数料 1千円 ・一般財源 15,419千円	(説明書P323) ほとんどの医院が休診する、日曜日、祝日、振替休日、年末年始における急病市民に対応するため、内科、小児科の応急的な診療を行う。 ＜主な経費＞ ・出務者報酬(嘱託職員、医師、薬剤師) 14,447千円 ・出務者賃金(看護師、医療事務員) 2,259千円 ・地域医療推進対策交付金(医師会、薬剤師会) 720千円 ・維持管理経費等 1,594千円
2 款 医業費		
1 項 医業費		
1 目 医療用機械器具費	○機械器具費 (健康増進課) 20千円 【財源内訳】 ・一般財源 20千円	(説明書P325) ＜主な経費＞ ・医療用機械器具修繕料 20千円
2 目 医療用消耗器材費	○消耗器材費 (健康増進課) 60千円 【財源内訳】 ・一般財源 60千円	(説明書P325) ＜主な経費＞ ・医療用消耗器材費(ディスポ注射器、消毒液、薬袋ほか) 60千円
3 目 医薬品衛生材料費	○衛生材料費 (健康増進課) 2,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 2,000千円	(説明書P325) ＜主な経費＞ ・医薬材料費(インフルエンザ関連医薬品ほか) 2,000千円
4 款 予備費		
1 項 予備費		
1 目 予備費	○予備費 (健康増進課) 400千円 【財源内訳】 ・繰入金 400千円	(説明書P327) ＜主な経費＞ ・予備費 400千円

平成 2 6 年 度

地域下水道事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【上下水道部】

地域下水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費 1 項 施設管理費 1 目 地域し尿処理施設管理費	○地域し尿処理施設管理経費（下水道課・営業課） 52,320千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 654千円 ・繰入金 51,657千円 ・諸収入 9千円	（説明書 P337） 天川地区コミュニティ・プラント処理区域を公共下水道処理区域に編入し、地域し尿処理施設の解体工事を実施する。 <主な経費> ・地域し尿処理施設解体工事 44,472 千円
2 目 農業集落排水施設管理費	○農業集落排水施設管理経費（下水道課・営業課） 221,729千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 137,524千円 ・府補助金 44,438千円 ・財産収入 665千円 ・繰入金 39,093千円 ・諸収入 9千円	（説明書 P337） 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水処理施設（半国地区・犬甘野地区・宮前地区・本梅地区・川東地区）の適正な維持管理を行うとともに水洗化の促進に努める。 <主な経費> ・維持管理経費 119,015 千円 ・地域下水道事業基金積立金 45,103 千円 （補助対象事業費15%分を5年分割し、翌年度以降に交付された府補助金等）
3 目 特定環境下水道施設管理費	○特定環境下水道施設管理経費（下水道課・営業課） 64,162千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 32,614千円 ・繰入金 30,143千円 ・諸収入 1,405千円	（説明書 P339） 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、特定環境下水道処理施設（保津地区）の適正な維持管理を行うとともに水洗化の促進に努める。 <主な経費> ・維持管理経費 22,254 千円

地域下水道事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 目 小規模集合排水施設管理費	○小規模集合排水施設管理経費 (下水道課 ・営業課) 9,268千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 854千円 ・繰入金 8,414千円	(説明書 P339) 生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、小規模集合排水処理施設(小泉地区)の適正な維持管理に努める。 〈主な経費〉 ・維持管理経費 9,268 千円
2 項 水洗化促進費		
2 目 農業集落排水施設水洗化促進費	○水洗化促進経費 (下水道課) 2,170千円 【財源内訳】 ・繰入金 2,170千円	(説明書 P341) 農業集落排水処理施設地域(馬路町三ツ辻地区)の水洗化促進を図る。 〈主な経費〉 ・水洗化促進補助金 2,160 千円
3 款 公債費		
1 項 公債費		
1 目 元金	○長期債償還金及び利子等(営業課) 545,951千円	(説明書 P343) 施設整備のために借り入れた長期債の元利償還金と支払資金に充てるために借り入れた一時借入金の利子を支払う。
2 目 利子	【財源内訳】 ・繰入金 545,951千円	〈主な経費〉 ・長期債償還金 367,166 千円 ・長期債利子 177,306 千円 ・一時借入金利子 1,479 千円
4 款 予備費		
1 項 予備費		
1 目 予備費	○予備費 (営業課) 1,000千円 【財源内訳】 ・繰越金 1,000千円	(説明書 P345) 維持管理費の急増等、不測の事態に備えた予備的経費

平成 26 年度

介護保険事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【健康福祉部】

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 総務費		
1 項 総務管理費		
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (高齢福祉課) 3,153千円 【財源内訳】 ・繰入金 3,153千円	(説明書P360) 介護保険事業を円滑に運営するための事務を行う。 <主な経費> ・国保連合会共同処理業務委託料 1,154千円 ・介護保険事務処理システム業務委託料 1,286千円
2 項 徴収費		
1 目 賦課徴収費	○賦課徴収経費 (高齢福祉課) 5,175千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 201千円 ・繰入金 4,974千円	(説明書P360) 介護保険制度の実施に当たり、賦課・徴収給付事務を行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 672千円 ・通知書等郵送料 2,690千円 ・納付書等発送業務委託料 617千円
3 項 介護認定審査会費		
1 目 介護認定審査会費	○介護認定審査会経費 (高齢福祉課) 14,993千円 【財源内訳】 ・繰入金 14,843千円 ・諸収入 150千円 ○認定調査等経費 (高齢福祉課) 35,294千円 【財源内訳】 ・繰入金 35,294千円	(説明書P362) 要支援・要介護認定審査事務を円滑に行う。 <主な経費> ・介護認定審査会委員報酬 6,078千円 ・介護認定審査会資料等送付郵送料 580千円 ・介護認定事務支援システム更新業務委託料 3,000千円 ・介護認定事務支援システム保守委託料 2,077千円 ・介護認定事務支援システム借上料 2,631千円 (説明書P362) 要支援・要介護認定の訪問調査等を円滑に行う。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 12,470千円 ・主治医意見書作成手数料 15,145千円 ・認定調査業務委託料 6,528千円

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容												
2 款 保険給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等諸費	○介護サービス等諸費 (高齢福祉課) 5,052,853千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,145,761千円 ・府支出金 749,059千円 ・支払基金交付金 1,465,327千円 ・繰入金 631,606千円 ・保険料 1,061,100千円	(説明書P364) 要介護者が居宅、地域密着型及び施設介護サービスを受けた場合、その費用の9割(居宅介護サービス計画給付費は10割)について支給する。 居宅介護福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者(または購入・改修業者)に、その他については、国民健康保険団体連合会を經由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>居宅介護サービス給付費</td><td>1,898,018千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護サービス給付費</td><td>549,696千円</td></tr><tr><td>居宅介護福祉用具購入費</td><td>15,563千円</td></tr><tr><td>居宅介護住宅改修費</td><td>35,075千円</td></tr><tr><td>居宅介護サービス計画給付費</td><td>205,438千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) <table><tr><td>施設介護サービス給付費</td><td>2,349,063千円</td></tr></table> (国2/10、府1.75/10)	居宅介護サービス給付費	1,898,018千円	地域密着型介護サービス給付費	549,696千円	居宅介護福祉用具購入費	15,563千円	居宅介護住宅改修費	35,075千円	居宅介護サービス計画給付費	205,438千円	施設介護サービス給付費	2,349,063千円
居宅介護サービス給付費	1,898,018千円													
地域密着型介護サービス給付費	549,696千円													
居宅介護福祉用具購入費	15,563千円													
居宅介護住宅改修費	35,075千円													
居宅介護サービス計画給付費	205,438千円													
施設介護サービス給付費	2,349,063千円													

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容										
2項 介護予防サービス等諸費												
1目 介護予防サービス等諸費	○介護予防サービス等諸費 (高齢福祉課) 496,438千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 124,109千円 ・府支出金 62,054千円 ・支払基金交付金 143,966千円 ・繰入金 62,054千円 ・保険料 104,255千円	(説明書P366) 要支援者が居宅及び地域密着型介護予防サービスを受けた場合、その費用の9割（介護予防サービス計画給付費は10割）について支給する。 介護予防福祉用具購入費・住宅改修費については被保険者（または購入・改修業者）に、その他については、国民健康保険団体連合会を経由して介護サービス事業者に支払う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>介護予防サービス給付費</td><td>401,083千円</td></tr><tr><td>地域密着型介護予防サービス給付費</td><td>19,463千円</td></tr><tr><td>介護予防福祉用具購入費</td><td>8,601千円</td></tr><tr><td>介護予防住宅改修費</td><td>26,024千円</td></tr><tr><td>介護予防サービス計画給付費</td><td>41,267千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	介護予防サービス給付費	401,083千円	地域密着型介護予防サービス給付費	19,463千円	介護予防福祉用具購入費	8,601千円	介護予防住宅改修費	26,024千円	介護予防サービス計画給付費	41,267千円
介護予防サービス給付費	401,083千円											
地域密着型介護予防サービス給付費	19,463千円											
介護予防福祉用具購入費	8,601千円											
介護予防住宅改修費	26,024千円											
介護予防サービス計画給付費	41,267千円											
3項 その他諸費												
1目 その他諸費	○その他諸費 (高齢福祉課) 6,254千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,526千円 ・府支出金 875千円 ・支払基金交付金 1,770千円 ・繰入金 801千円 ・保険料 1,282千円	(説明書P366) 保険給付費の適正な支出を行うため、レセプトの審査及び支払業務を国民健康保険団体連合会へ委託する。 被保険者がサービスを利用した翌月にレセプトが国民健康保険団体連合会へ送られ、審査の後、翌々月に保険者に手数料・給付費の請求がある。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>審査支払手数料（@60円）</td><td>6,104千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10) 介護保険制度実施に伴う低所得者利用者に対する負担軽減措置。 社会福祉法人等の減免措置（利用者負担の 1/2 から免除まで）を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>社会福祉法人等による利用者負担額減免経費</td><td>150千円</td></tr></table> (府3/4)	審査支払手数料（@60円）	6,104千円	社会福祉法人等による利用者負担額減免経費	150千円						
審査支払手数料（@60円）	6,104千円											
社会福祉法人等による利用者負担額減免経費	150千円											

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
4 項 高 額 介 護 サービス等 費				
1 目 高額介護 サービス 費	○高額介護サービ ス経費 (高齢福祉課) 144,801千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 36,200千円 ・府支出金 18,100千円 ・支払基金交付金 41,992千円 ・繰入金 18,100千円 ・保険料 30,409千円	(説明書P368) 要介護者が受けた介護サービスの自己負担額が限度額を超え、高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護サービス費</td><td>144,801千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護サービス費	144,801千円
高額介護サービス費	144,801千円			
2 目 高額介護 予防サー ビス費	○高額介護予防サ ービス経費 (高齢福祉課) 250千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 63千円 ・府支出金 31千円 ・支払基金交付金 73千円 ・繰入金 31千円 ・保険料 52千円	(説明書P368) 要支援者が受けた介護予防サービスの自己負担額が限度額を超え、高額となった場合、その世帯に対し、負担額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額介護予防サービス費</td><td>250千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額介護予防サービス費	250千円
高額介護予防サービス費	250千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
5 項 高額医療合 算介護サー ビス等費				
1 目 高額医療 合算介護 サービス 費	○高額医療合算介 護サービス経費 (高齢福祉課) 17,300千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 4,325千円 ・府支出金 2,163千円 ・支払基金交付金 5,017千円 ・繰入金 2,163千円 ・保険料 3,632千円	(説明書P370) 要介護者の医療費・介護サービス費を合算した自己負担額が 限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担額を 軽減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護サービス費</td><td>17,300千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護サービス費	17,300千円
高額医療合算介護サービス費	17,300千円			
2 目 高額医療 合算介護 予防サー ビス費	○高額医療合算介 護予防サービス 経費 (高齢福祉課) 120千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 30千円 ・府支出金 15千円 ・支払基金交付金 35千円 ・繰入金 15千円 ・保険料 25千円	(説明書P370) 要支援者の医療費・介護予防サービス費を合算した自己負担 額が限度額を500円以上超え、高額になった世帯に対し、負担 額を軽減するために申請に基づき支給を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>高額医療合算介護予防サービス費</td><td>120千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	高額医療合算介護予防サービス費	120千円
高額医療合算介護予防サービス費	120千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容		
6項 特定入所者介護サービス等費				
1目 特定入所者介護サービス費	○特定入所者介護サービス経費 (高齢福祉課) 426,915千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 87,304千円 ・府支出金 72,789千円 ・支払基金交付金 123,805千円 ・繰入金 53,364千円 ・保険料 89,653千円	(説明書P372) 要介護者が施設入所等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護サービス費</td><td>426,915千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護サービス費	426,915千円
特定入所者介護サービス費	426,915千円			
2目 特定入所者介護予防サービス費	○特定入所者介護予防サービス経費 (高齢福祉課) 800千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 163千円 ・府支出金 136千円 ・支払基金交付金 232千円 ・繰入金 100千円 ・保険料 169千円	(説明書P372) 要支援者が短期入所生活介護等のサービスを受けた場合に、低所得者については食費・居住費に負担限度額を設定し、減額相当分について事業者に補足的給付を行う。 国民健康保険団体連合会を経由して支払を行う。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>特定入所者介護予防サービス費</td><td>800千円</td></tr></table> (施設分：国2/10、府1.75/10) (その他分：国 2.5/10、府1.25/10)	特定入所者介護予防サービス費	800千円
特定入所者介護予防サービス費	800千円			

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容								
4 款 地域支援事業費										
1 項 介護予防事業費										
1 目 介護予防事業費	○介護予防施策事業経費 (人事課・高齢福祉課) 27,972千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 6,787千円 ・府支出金 3,394千円 ・支払基金交付金 7,873千円 ・繰入金他 4,216千円 ・保険料 5,702千円	(説明書P374) 高齢者の生活機能全体の維持又は向上を通じて、個々の対象者が活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう介護予防事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>12,748千円</td></tr><tr><td>講座等開催補助者賃金他</td><td>7,169千円</td></tr><tr><td>エイジレスセンター施設管理委託料</td><td>900千円</td></tr><tr><td>通所介護予防事業（委託料）</td><td>3,300千円</td></tr></table> (国2.5/10、府1.25/10)	嘱託職員報酬	12,748千円	講座等開催補助者賃金他	7,169千円	エイジレスセンター施設管理委託料	900千円	通所介護予防事業（委託料）	3,300千円
嘱託職員報酬	12,748千円									
講座等開催補助者賃金他	7,169千円									
エイジレスセンター施設管理委託料	900千円									
通所介護予防事業（委託料）	3,300千円									
2 項 包括的支援事業・任意事業費										
1 目 包括的支援事業・任意事業費	○包括的支援事業経費 (高齢福祉課) 78,099千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 30,849千円 ・府支出金 15,424千円 ・繰入金 15,424千円 ・保険料 16,402千円	(説明書P376) 要支援、要介護状態になる前から介護予防を推進するため、地域包括支援センターを設置し、高齢者の総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務及び介護予防ケアマネジメント業務を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>老人介護支援センター運営等報償金</td><td>2,024千円</td></tr><tr><td>介護保険制度啓発用パンフレット購入</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>地域包括支援センター運営委託料</td><td>71,366千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	老人介護支援センター運営等報償金	2,024千円	介護保険制度啓発用パンフレット購入	1,200千円	地域包括支援センター運営委託料	71,366千円		
老人介護支援センター運営等報償金	2,024千円									
介護保険制度啓発用パンフレット購入	1,200千円									
地域包括支援センター運営委託料	71,366千円									

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容																					
	○介護給付等費用 適正化事業経費 (高齢福祉課) 4,229千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,670千円 ・府支出金 835千円 ・繰入金 835千円 ・保険料 889千円	(説明書P376) 介護保険制度の趣旨や良質な事業展開のために必要な情報の提供、介護サービス事業者間による連絡会の開催により、介護給付等に要する費用の適正化のための事業を実施する。 また、レセプト点検や給付分析を実施し、介護サービスの内容及び費用の適正化を図る。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>1,008千円</td></tr><tr><td>介護給付費適正化支援システム経費</td><td>1,981千円</td></tr><tr><td>会場使用料</td><td>91千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	嘱託職員報酬	1,008千円	介護給付費適正化支援システム経費	1,981千円	会場使用料	91千円															
嘱託職員報酬	1,008千円																						
介護給付費適正化支援システム経費	1,981千円																						
会場使用料	91千円																						
	○家族介護支援事業経費 (高齢福祉課) 4,808千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 1,899千円 ・府支出金 950千円 ・繰入金 950千円 ・保険料 1,009千円	(説明書P376) 在宅で介護している家族の身体的・精神的・経済的負担の軽減を図るとともに、介護が必要な高齢者の在宅生活の継続を支援するため、各種事業を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>家族介護者交流事業等指導者報償金</td><td>—</td><td>330千円</td></tr><tr><td>介護用品支給事業（委託料）</td><td>172件</td><td>1,075千円</td></tr><tr><td>徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）</td><td>5人</td><td>37千円</td></tr><tr><td>在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）</td><td>40人</td><td>1,200千円</td></tr><tr><td>家族介護者慰労金支給事業（扶助費）</td><td>3人</td><td>300千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	家族介護者交流事業等指導者報償金	—	330千円	介護用品支給事業（委託料）	172件	1,075千円	徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	37千円	在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円	家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円						
家族介護者交流事業等指導者報償金	—	330千円																					
介護用品支給事業（委託料）	172件	1,075千円																					
徘徊高齢者家族介護者安心事業（委託料）	5人	37千円																					
在宅高齢者介護者激励金支給事業（扶助費）	40人	1,200千円																					
家族介護者慰労金支給事業（扶助費）	3人	300千円																					
	○地域自立生活支援事業経費 (高齢福祉課) 21,392千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 8,450千円 ・府支出金 4,225千円 ・繰入金 4,225千円 ・保険料 4,492千円	(説明書P376) 高齢者の地域における自立した生活を継続させるため、介護相談員派遣事業、マッサージサービス事業、生きがい活動支援通所事業、住宅改修支援事業助成金及び高齢者いきいき活動事業等を実施する。 ＜主な経費＞ <table><tr><td>嘱託職員報酬</td><td>—</td><td>1,008千円</td></tr><tr><td>介護相談員派遣事業報償金</td><td>—</td><td>756千円</td></tr><tr><td>マッサージサービス事業（委託料）</td><td>16回</td><td>711千円</td></tr><tr><td>生きがい活動支援通所事業（委託料）</td><td>3,232件</td><td>5,818千円</td></tr><tr><td>住宅改修支援事業助成金</td><td>80件</td><td>160千円</td></tr><tr><td>高齢者いきいき活動事業（補助金）</td><td>23地区</td><td>5,756千円</td></tr><tr><td>市長申立成年後見人報酬助成</td><td>20人</td><td>4,800千円</td></tr></table> (国3.95/10、府1.975/10)	嘱託職員報酬	—	1,008千円	介護相談員派遣事業報償金	—	756千円	マッサージサービス事業（委託料）	16回	711千円	生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,232件	5,818千円	住宅改修支援事業助成金	80件	160千円	高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	5,756千円	市長申立成年後見人報酬助成	20人	4,800千円
嘱託職員報酬	—	1,008千円																					
介護相談員派遣事業報償金	—	756千円																					
マッサージサービス事業（委託料）	16回	711千円																					
生きがい活動支援通所事業（委託料）	3,232件	5,818千円																					
住宅改修支援事業助成金	80件	160千円																					
高齢者いきいき活動事業（補助金）	23地区	5,756千円																					
市長申立成年後見人報酬助成	20人	4,800千円																					

介護保険事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容				
5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金	○介護給付費準備基金積立金 (高齢福祉課) 278千円 【財源内訳】 ・財産収入 278千円	(説明書P378) 介護保険事業における中期財政運営期間中の財政調整を行い、介護保険事業を円滑に運営するため、亀岡市介護保険介護給付費準備基金の積立てを行う。 ＜主な経費＞ ・介護給付費準備基金積立金 278千円				
7 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 償還金及び還付加算金	○償還金及び還付加算金 (高齢福祉課) 4,876千円 【財源内訳】 ・保険料 4,876千円	(説明書P380) 介護保険料の過年度分過誤納付金を返還するとともに、前年度国・府等支出金の精算に伴う返納等を行う。 ＜主な経費＞ <table border="1"><tr><td>過誤納付金還付金</td><td>4,875千円</td></tr><tr><td>過年度国府等支出金返納金</td><td>1千円</td></tr></table>	過誤納付金還付金	4,875千円	過年度国府等支出金返納金	1千円
過誤納付金還付金	4,875千円					
過年度国府等支出金返納金	1千円					
8 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (高齢福祉課) 20,000千円 【財源内訳】 ・繰入金 20,000千円	(説明書P382) 介護保険事業運営のための予備費。 ＜主な経費＞ ・予備費 20,000千円				

平成 2 6 年 度

後期高齢者医療事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【環境市民部】

後期高齢者医療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容						
<table border="1"> <tr> <td></td><td>平成24年度 (年度平均)</td><td>平成25年度 (1月末)</td></tr> <tr> <td>被保険者数</td><td>9,371人</td><td>9,705人</td></tr> </table>				平成24年度 (年度平均)	平成25年度 (1月末)	被保険者数	9,371人	9,705人
	平成24年度 (年度平均)	平成25年度 (1月末)						
被保険者数	9,371人	9,705人						
1 款 総務費								
1 項 総務管理費								
1 目 一般管理費	○一般管理経費 (保険医療課) 8,205千円 【財源内訳】 ・繰入金 8,205千円	(説明書P395) 75歳年齢到達や障害認定等による資格取得、死亡や転出等による資格喪失、保険証や低所得者への限度額適用・標準負担額減額認定証の交付、葬祭費や高額療養費等の給付申請事務を行う。 <主な経費> ・電子計算事務委託料 1,998千円						
2 項 徴収費								
1 目 徴収費	○保険料徴収経費 (保険医療課) 4,453千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 4,453千円	(説明書P395) 後期高齢者医療保険料の徴収(年金天引きからの特別徴収、口座振替や滞納繰越分等の納付書による普通徴収)に関わる事務を行う。 <主な経費> ・徴収嘱託員報酬 754千円						
2 款 後期高齢者医療広域連合納付金								
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金								
1 目 後期高齢者医療広域連合納付金	○後期高齢者医療広域連合納付金 (保険医療課) 839,569千円 【財源内訳】 ・保険料他 839,569千円	(説明書P399) 京都府後期高齢者医療広域連合へ後期高齢者医療保険料や保険基盤安定負担金の納付を行う。 <主な経費> ・後期高齢者医療保険料負担金 662,110千円 ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 177,459千円						
3 款 諸支出金								
1 項 償還金及び還付加算金	○保険料還付金 (保険医療課) 2,200千円 【財源内訳】 ・諸収入 2,200千円	(説明書P401) 保険料における過誤納付金の還付を行う。 <主な経費> ・返還金 2,200千円						

後期高齢者医療事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (保険医療課) 1,570千円 【財源内訳】 ・繰入金 1,570千円	(説明書P403) 予備的経費

平成 2 6 年 度

土地取得事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【政策推進室】

土地取得事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 財産取得費		
1 項 土地取得費		
1 目 用地取得費	○大規模スポーツ施設関連事業経費 (政策推進課) 1,396,054 千円 【財源内訳】 ・繰入金 7,654 千円 ・市債 1,388,400 千円	(説明書 P409) 大規模スポーツ施設を含む都市計画公園「(仮称) 京都・亀岡保津川公園」整備に係る土地の先行取得買収に要する経費。 〈主な経費〉 ・土地管理業務委託 2,321 千円 ・登記等業務委託 3,855 千円 ・土地境界確定業務委託 6,860 千円 ・土地購入費 1,381,588 千円
2 款 公債費		
1 項 公債費		
2 目 利子	○長期債及び一時借入金利子 (政策推進課) 9,253 千円 【財源内訳】 ・繰入金 9,253 千円	(説明書 P411) 公共用地先行取得等事業債に係る利子及び一時借入金利子。 〈主な経費〉 ・長期債利子 5,250 千円 ・一時借入金利子 4,003 千円
4 款 予備費		
1 項 予備費		
1 目 予備費	○予備費 (政策推進課) 1,693 千円 【財源内訳】 ・繰入金 1,693 千円	(説明書 P413) 不測の事態に備えた予備的経費。

平成 2 6 年 度

曾我部山林事業特別会計
当初予算（案）施策の概要

【総務部】

曾我部山林事業特別会計

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 款 管理費 1 項 管理委員会費 1 目 管理委員会費	○委員会事務費 (自治防災課) 17千円 【財源内訳】 ・繰入金他 17千円	(説明書P422) 曾我部山林管理委員会に要する経費。 〈主な経費〉 ・委員報酬 (内訳) 委員長 年額3,500円 副委員長 年額2,000円 委員 年額1,500円×7名=10,500円 16千円
2 項 財産管理費 1 目 一般管理費	○一般事務費 (自治防災課) 73千円 【財源内訳】 ・繰入金他 73千円	(説明書P422) 曾我部山林の財産管理に要する経費。 〈主な経費〉 ・間伐等作業賃金 39千円 ・亀岡市森林組合賦課金 13千円 ・亀岡市林業振興協議会会費 10千円
2 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 財産区等基金積立金	○基金積立金 (自治防災課) 1千円 【財源内訳】 ・財産収入 1千円	(説明書P424) 基金運用利息の積立に要する経費。 〈主な経費〉 ・基金積立金 1千円
3 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費	○予備費 (自治防災課) 9千円 【財源内訳】 ・繰越金 9千円	(説明書P426) 不測の事態に備えた予備的経費。